



平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 (株式会社バンダイナムコゲームス(旧株ナムコ)分) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役 田中 慶治 TEL (03) 5783 - 5500
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日
 親会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率: 100.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切捨て表示）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	159,915 10.4	866 94.3	937 93.6
17 年 3 月期	178,551 3.5	15,085 2.2	14,588 1.1

	当期純利益又は当期純損失（ ）	1 株当たり 当期純利益又は当 期純損失（ ）	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,434 -	13.47	-	1.9	0.9	0.6
17 年 3 月期	9,464 25.4	83.63	-	9.0	9.6	8.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 20 百万円 17 年 3 月期 51 百万円
 期中平均株式数（連結） 18 年 3 月期 110,045,988 株 17 年 3 月期 109,758,418 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年11月19日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式を分割いたしました。
 なお、平成17年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	65,727	42,515	64.7	382.59
17 年 3 月期	154,474	107,773	69.8	979.31

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 3 月期 111,000,000 株 17 年 3 月期 109,757,781 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	592	1,999	13,072	15,895
17 年 3 月期	3,172	188	1,767	36,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2 社 （除外）16 社 持分法（新規）1 社 （除外）1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日）

業績予想につきましては、株式会社バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期 決算短信（連結）」
 をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

平成17年9月29日付けで、(株)バンダイナムコゲームス（当社：旧(株)ナムコ）及び(株)バンダイは共同持株会社、(株)バンダイナムコホールディングスを設立し、事業再編を踏まえた経営統合を行うことになりました。

そのなかで、当社グループは当連結会計年度末現在で、当社、子会社6社及び関連会社2社の9社から構成されており、エンターテインメントを標榜する事業会社としてさらなる発展を目指すべく、「業務用機器販売事業」「家庭用ゲームソフト販売事業」「アミューズメント施設運営事業」等を積極的に進めております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	会社名
業務用機器販売事業	業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾等	国内	(株)バンダイナムコゲームス（当社） （計 1社：うち 1社）
		海外	ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、上海ナムコ有限公司 （計 4社：うち 0社）
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信等	国内	(株)バンダイナムコゲームス（当社）、(株)ベック、(株)モノリスソフト、(株)ナムコ・テイルズスタジオ （計 4社：うち 4社）
		海外	ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD. （計 4社：うち 0社）
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の経営等	国内	(株)バンダイナムコゲームス（当社） 3、(株)サントロペ、(株)ナムコ・スパリゾート （計 3社：うち 1社）
		海外	ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクセス・エンターテインメントINC.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.、上海ナムコ有限公司 （計 6社：うち 0社）
映画・映像事業	映画の製作・配給・興行及びパッケージソフトの製作・販売等	国内	日活(株) 6 （計 1社：うち 0社）
その他事業	福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売等、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業等	国内	(株)バンダイナムコゲームス（当社）、(株)ナムコ・サポーターズ、(株)サントロペ、(株)ナムコトレーディング、(株)ナムコ・エコロテック、(株)湯の川観光ホテル （計 6社：うち 4社）

(注) 1. 当社は平成17年12月1日付で、当社の子会社の管理等を親会社である(株)バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。

この分割により(株)バンダイナムコホールディングスに承継させた会社は 印を付した会社であります。

2. 当社は平成18年3月31日付で、(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業等を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を株式会社バンダイナムコゲームスに変更しております。

この分割により(株)バンダイより承継した会社は 印を付した会社であります。

3. 当社は平成18年3月31日付で、当社のアミューズメント施設運営事業等を新設分割の方法によって設立した会社（株式会社ナムコ）に承継しております。

この分割により(株)ナムコに承継させた会社は 印を付した会社であります。

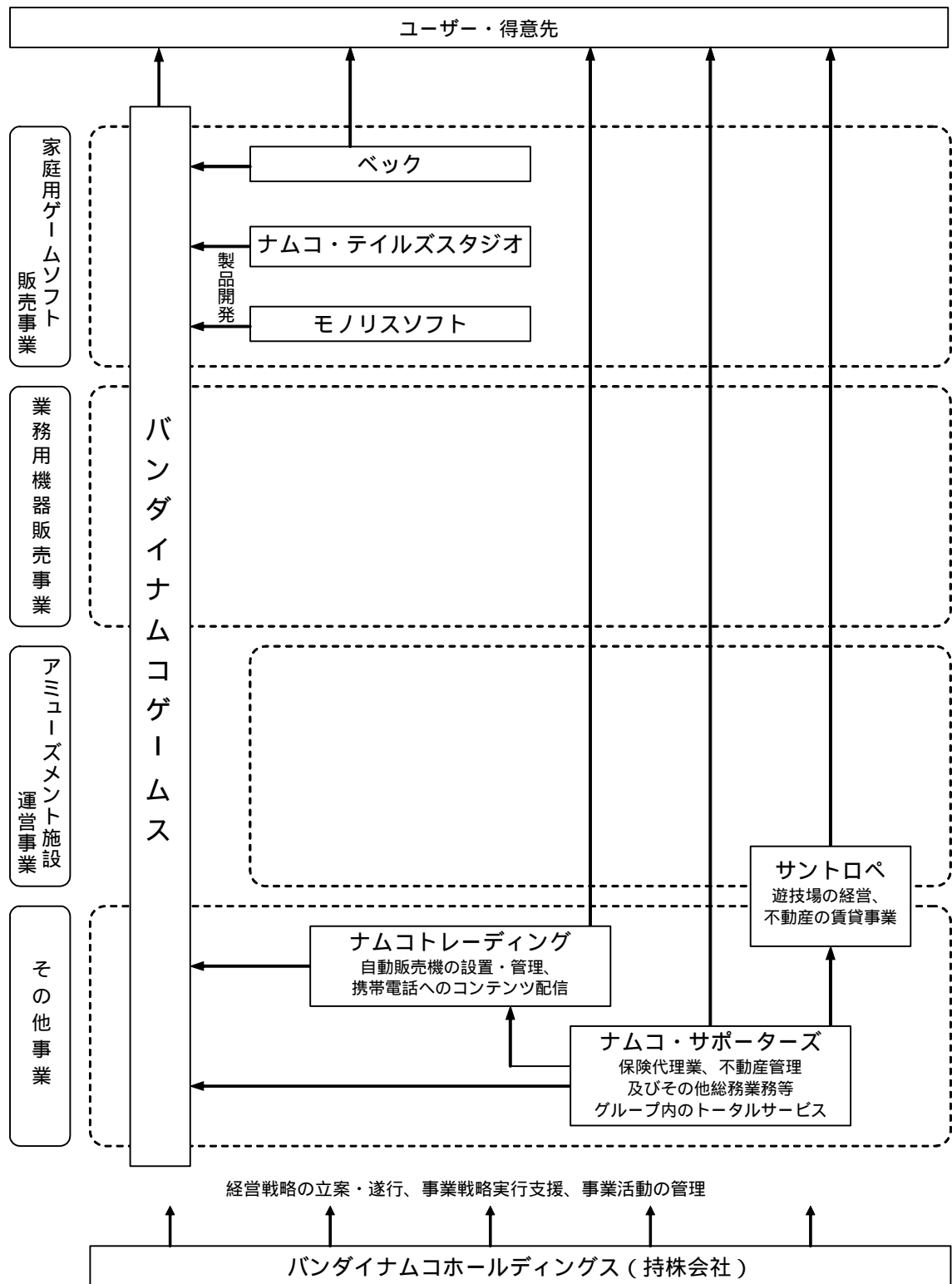
4. 当連結会計年度末において当社グループを構成する会社は 印を付した会社であります。

5. 従来「飲食事業」含めておりました(株)イタリアントマトは、平成17年4月15日付で一部株式の譲渡により持分法適用会社となりました。それに伴い、当期より「飲食事業」を除外いたしました。

6. 日活(株)は、平成17年9月28日付で一部株式の譲渡により当中間期末より連結の範囲から除外されています。

7. 関連会社のリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションLLC.は清算中のため、上記の事業別の会社総数には含めておりません。

事業の種類別セグメントの系統図は以下のとおりであります（当期末日現在）。



持分法適用関係会社であるイタリアントマトは記載を省略しております。

原価法適用会社の記載は省略しております。

平成17年9月28日付で映画・映像事業セグメントに属しておりました日活株式会社の一部株式を売却し、同社は連結の範囲から除外されているため、当連結会計年度末において「映画・映像事業セグメント」に属する関係会社はございません。

2．経営方針

バンダイナムコグループの経営方針につきましては、株式会社バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期 決算短信（連結）」の添付資料2．経営方針をご参照下さい。

3．経営成績及び財政状態

1．当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅な改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等はあるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争がますます激化してまいりました。また国内においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を継続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。

当社は、業容のさらなる拡大と深耕をはかり、企業価値を向上させることを目的として、平成17年9月29日、株式会社バンダイとのあいだで共同持株会社「株式会社バンダイナムコホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

引続き、グループ事業再編計画を踏まえ、平成17年12月1日を分割期日として、当社における関係会社管理業務の一部（株式会社ナムコ・エコロテック、NAMCO HOLDING CORP.、NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.）等を吸収分割により、株式会社バンダイナムコホールディングスに移管し、北米子会社の決算期を2月から12月に変更いたしました。また、平成17年12月19日付でNAMCO HOLDING CORP.はNAMCO BANDAI Holdings（USA）Inc.と商号変更し、北米地域における持株会社となり、平成18年1月にはNAMCO HOMETEK INC.と株式会社バンダイの北米地域における家庭用ゲームソフト事業子会社を統合し、NAMCO BANDAI Games America Inc.とするとともに、モバイルコンテンツ事業を行うNAMCO NETWORKS AMERICA INC.を設立いたしました。

更に、当社は、株式会社バンダイナムコホールディングスのもと経営再編の一環として、平成18年3月31日を分割期日として株式会社バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び当該事業部と同種の営業を営む株式会社バンダイの子会社の管理業務を当社が承継し、当社のゲームコンテンツ、モバイルコンテンツ等の事業部門、新規事業部門の一部と統合し、当社の商号を「株式会社バンダイナムコゲームス」に変更する吸収分割を実施いたしました。

また、同日を分割期日として当社のアミューズメント施設運営事業部門が営む事業及び当該事業部門と同種の事業を営む当社の子会社の管理業務等を分割し、アミューズメント施設運営管理事業会社として「株式会社ナムコ」を新たに設立する新設分割を実施いたしました。

そのなかで、当社はエンターテインメントを標榜する事業会社としてさらなる発展を目指すべく、ゲームコンテンツ事業、アミューズメント施設事業という屋台骨の下、業務用機器販売、家庭用ゲームソフト販売、アミューズメント施設運営、ウェブ＆モバイル、パチンコ・パチスロ液晶各事業を推進、さらに癒しや介護といった新規事業にも積極的に展開し、あわせて各事業の更なる収益性の改善を図ることはもとより、中でも家庭用ゲームソフト販売への経営資源の適正な配分、中長期に当社を支える新規事業への先行投資を重要施策として実施してまいりました。

しかしながら事業面においては、「マリオカート アーケードグランプリ」をはじめとする業務用機器販売と、ウェブ＆モバイル事業が好調に推移したものの、家庭用ゲームソフト販売については市場の低迷に加え、顧客ニーズの変化に迅速に対応できず、注力タイトルの販売が低調に推移いたしました。また、天候不順などの要因もあって、アミューズメント施設運営事業も低調に推移いたしました。

また当期末において、今後、引き続き予想される厳しい市場環境を鑑み、家庭用ゲームソフトなどのたな卸資産の評価をより厳しく見直しました。

特別利益には、日活株式会社等の株式譲渡に伴う子会社株式売却益2,593百万円、特別損失には当社の個別財務諸表において株式会社湯の川観光ホテル他の子会社株式減損処理に伴う連結調整勘定一括償却額651百万円及び、本社隣接地の減損損失530百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は1,599億1千5百万円（前期に比べ186億3千6百万円、10.4%の減少）、経常利益は9億3千7百万円（前期に比べ136億5千1百万円、93.6%の減少）となりました。当期純損失は、14億3千4百万円（前期は当期純利益94億6千4百万円）となりました。

〔業務用機器販売事業〕

- ・売上高 288億6千2百万円（前期に比べ10億9千1百万円、3.9%の増加）
- ・営業利益 61億7千6百万円（前期に比べ5億1千5百万円、7.7%の減少）

業務用機器販売においては、全世界で展開した「マリオカート アーケードグランプリ」が大変好調に推移したほか、国内では「アイドルマスター」、アメリカ地域では、「湾岸ミッドナイト MAXIMUM TUNE 2」が好調に推移しました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

- ・売上高 440億9千3百万円（前期に比べ33億9千5百万円、7.1%の減少）
- ・営業損失 20億3千8百万円（前期は営業利益78億8千8百万円）

家庭用ゲームソフト販売においては、国内において、P S 2用ロールプレイングゲーム「テイルズ オブ ジアビス」などのタイトルが人気となりました。しかしながら、市場の低迷に加え、国内外における顧客ニーズの変化に迅速に対応できず、他の注力タイトルの販売が低調に推移するとともに、たな卸資産の評価損を計上したこともあり、全体的に不振となりました。

携帯電話等モバイル機器向けコンテンツでは、国内において「太鼓の達人」、「テイルズ オブ」シリーズが人気となり、当期末の会員数は98万人（前期比2.9%増）となりました。また、海外においては、アメリカ地域では配信先キャリアが増加し好調に推移いたしましたが、ヨーロッパ地域では新規サービスの投入遅れなどにより低調に推移いたしました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

- ・売上高 749億9千2百万円（前期に比べ67億9千6百万円、8.3%の減少）
- ・営業利益 34億1千4百万円（前期に比べ26億7千2百万円、43.9%の減少）
- ・平成18年3月31日新設分割前における施設数 : 1,668ヶ所
(直営店450店、レベニューシェア1,215ヶ所、テーマパーク3施設)

アミューズメント施設運営事業につきましては、国内において、下期に投入した「マリオカート アーケードグランプリ」などにより活性化を図るとともに、フードテーマパークの新規展開、「ナムコ スパ・リゾート リバティー」の開業による温浴施設事業への本格的な参入等、新規顧客獲得に注力しました。しかしながら、上期における市場の低迷や、プライズマシン人気の落ち込みなどによる不振を補うにはいたらず、当期の直営店の既存店売上対前年比は98.4%となりました。

海外においては、アメリカ地域で、厳しい市場環境の中、レベニューシェア（業務用アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続して行ってまいりました。しかしながら、相次ぐハリケーンの上陸や、ガソリン高などによる市場低迷の影響を受け、全体としては低調に推移し、直営店の既存店売上対前期比は97.0%となりました。ヨーロッパ地域では、英国の複合

店を中心に好調に推移し、アジア地域では景品ゲームや自社製品による展開を強化いたしました。

〔映画・映像事業〕

- ・売上高 57億8千3百万円（前期に比べ45億6千万円、44.1%の減少）
- ・営業損失 3億6千4百万円（前期は営業利益1億9千1百万円）

保有する日活株式会社の株式の一部を株式会社インデックスに対して譲渡したため、同社は当中間期末より連結の範囲から除外されています。そのため、同社の損益は当中間期末まで「映画・映像事業」に含まれております。

なお、日活株式の譲渡において発生した売却益については特別利益に計上しております。

〔その他事業〕

- ・売上高 61億8千4百万円（前期に比べ1億3千4百万円、2.2%の増加）
- ・営業損失 11億4千2百万円（前期は営業損失5億6千万円）

その他事業におきましては、インキュベーションセンター内の福祉事業において、デイサービスセンター「かいかや」の第2号店となる「かいかや綾瀬タウンヒルズショッピングセンター店」（神奈川県綾瀬市）を平成17年4月にオープンしました。また、障害者・高齢者向け携帯用会話補助装置「トーキングエイド」の軽量・小型版「トーキングエイドライト」を発売し、福祉機器のラインアップ拡充に努めました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	5億9千2百万円（前期比	37億6千4百万円）
・投資活動によるキャッシュ・フロー	19億9千9百万円（前期比	21億8千7百万円）
・財務活動によるキャッシュ・フロー	130億7千2百万円（前期比	113億5百万円）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億5千9百万円と前連結会計年度に比べ128億8千万円減少したこと、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローへ組替えられる子会社株式売却益が25億9千3百万円であること、たな卸資産が59億9千万円減少したこと、並びに法人税等の支払額が66億8千万円あったことなどにより、5億9千2百万円の支出となりました（前連結会計年度は、31億7千2百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社日本テレネットが所有していた当社子会社である株式会社ナムコ・テイルズスタジオの株式を追加取得（6億6百万円）や、株式会社ナムコ・スパリゾートにおいて事業承継のための支出（15億円）があったものの、当社子会社でありました株式会社イタリアントマト及び日活株式会社の株式を一部売却したことなどにより、19億9千9百万円の収入超過となりました（前連結会計年度は、1億8千8百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが121億1千万円、長期借入金の返済による支出が18億6千万円、社債の償還による支出が10億円あったことなどにより、130億7千2百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は、17億6千7百万円）。

また、バンダイナムコグループの事業再編の一環として、吸収分割、新設分割などを行った結果、新規連結による現金及び現金同等物の増加額は4億2千5百万円、連結除外による現金及び現金同等物の減少額は100億3千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、158億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ205億1千1百万円、56.3%の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 1		36,493			15,908		△20,585
2 受取手形及び売掛金			17,946			10,338		△7,608
3 親会社株式			—			673		673
4 たな卸資産			24,248			14,036		△10,211
5 繰延税金資産			1,592			1,896		304
6 その他			2,665			2,347		△318
7 貸倒引当金			△281			△39		242
流動資産合計			82,665	53.5		45,161	68.7	△37,504
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物		11,066			3,131			
減価償却累計額		6,290	4,775		1,759	1,371		△3,404
2 機械装置及び運搬具		5,216			3,814			
減価償却累計額		4,178	1,038		3,199	615		△423
3 アミューズメント施設・機器		84,789			1,284			
減価償却累計額		63,128	21,661		687	597		△21,603
4 土地			6,613			3,509		△3,104
5 建設仮勘定			276			245		△30
6 その他		5,556			3,489			
減価償却累計額		4,123	1,432		2,540	948		△484
有形固定資産合計			35,798	23.2		7,287	11.1	△28,510
(2) 無形固定資産								
1 営業権			2,350			970		△1,380
2 連結調整勘定			141			—		△141
3 ソフトウェア			550			1,326		775
4 その他			1,313			251		△1,061
無形固定資産合計			4,355	2.8		2,548	3.9	△1,807

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※ 2		1,125			1,105		△19
2 長期貸付金			192			—		△192
3 長期前払費用			1,110			947		△162
4 差入保証金	※ 1		25,263			6,820		△18,442
5 繰延税金資産			3,084			1,709		△1,374
6 その他	※1, 2		1,405			467		△937
7 貸倒引当金			△525			△320		204
投資その他の資産合計			31,655	20.5		10,730	16.3	△20,924
固定資産合計			71,808	46.5		20,566	31.3	△51,242
資産合計			154,474	100.0		65,727	100.0	△88,747
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			13,651			8,581		△5,069
2 短期借入金	※ 1		2,966			1,498		△1,468
3 1年以内償還予定の 社債			1,000			—		△1,000
4 未払金			5,880			4,687		△1,193
5 未払費用			3,672			1,699		△1,973
6 未払法人税等			3,943			490		△3,452
7 その他			2,104			2,014		△90
流動負債合計			33,219	21.5		18,971	28.9	△14,247
II 固定負債								
1 長期借入金	※ 1		2,685			680		△2,005
2 退職給付引当金			1,750			897		△852
3 その他	※ 4		5,884			2,033		△3,850
固定負債合計			10,320	6.7		3,611	5.5	△6,709
負債合計			43,539	28.2		22,582	34.4	△20,959

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
(少数株主持分)								
少数株主持分			3,161	2.0		628	1.0	△2,532
(資本の部)								
I 資本金	※5		27,369	17.7		15,000	22.8	△12,369
II 資本剰余金			26,399	17.1		8,058	12.3	△18,341
III 利益剰余金			55,956	36.2		19,305	29.4	△36,650
IV その他有価証券評価 差額金			96	0.1		152	0.2	55
V 為替換算調整勘定			△1,631	△1.1		—	0.0	1,631
VI 自己株式	※6		△416	△0.3		—	0.0	416
資本合計			107,773	69.8		42,515	64.7	△65,257
負債、少数株主持分 及び資本合計			154,474	100.0		65,727	100.0	△88,747

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		178,551	100.0		159,915	100.0	△18,636
II 売上原価			130,996	73.4		125,961	78.8	△5,034
売上総利益			47,555	26.6		33,953	21.2	△13,601
III 販売費及び一般管理費	※ 2							
1 広告宣伝費		5,760			5,118			
2 給料諸手当		8,789			7,919			
3 減価償却費		789			1,025			
4 研究開発費		6,781			8,040			
5 その他	※ 3	10,348	32,469	18.2	10,983	33,086	20.7	617
営業利益			15,085	8.4		866	0.5	△14,218
IV 営業外収益								
1 受取利息		144			153			
2 受取配当金		10			13			
3 受取賃貸料		39			—			
4 退店補償金		—			86			
5 為替差益		2			168			
6 その他		167	364	0.2	393	815	0.5	450
V 営業外費用								
1 支払利息		68			66			
2 営業権償却		485			485			
3 固定資産除却損		79			—			
4 貸倒引当金繰入額		109			—			
5 その他		118	861	0.5	192	744	0.5	△117
経常利益			14,588	8.2		937	0.6	△13,651

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
Ⅵ 特別利益								
1 投資有価証券売却益		319			196			
2 持分変動益		37			—			
3 固定資産売却益	※ 4	515			—			
4 償却債権回収益		122			—			
5 子会社株式売却益		—			2,593			
6 立退料		—			300			
7 その他		34	1,030	0.6	35	3,125	2.0	2,095
Ⅶ 特別損失								
1 たな卸資産評価損		9			—			
2 減損損失	※ 5	4			530			
3 連結調整勘定一括 償却額	※ 6	—			651			
4 固定資産売却損	※ 7	53			—			
5 その他		9	78	0.0	221	1,403	0.9	1,325
税金等調整前当期純利益			15,540	8.7		2,659	1.7	△12,880
法人税、住民税及び 事業税		5,596			2,170			
法人税等調整額		389	5,985	3.4	1,936	4,106	2.6	△1,879
少数株主利益			89	0.1		△12	△0.0	△101
当期純利益又は 純損失 (△)			9,464	5.3		△1,434	△0.9	△10,899

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			26,399		26,399	—
II 資本剰余金減少高						
1 会社分割に伴う減少高		—	—	△18,341	△18,341	△18,341
III 資本剰余金期末残高			26,399		8,058	△18,341
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			49,195		55,956	6,761
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		9,464		—		
2 会社分割に伴う増加高		—	9,464	6,167	6,167	△3,297
III 利益剰余金減少高						
1 当期純損失		—		1,434		
2 配当金		2,469		12,110		
3 取締役賞与金		219		266		
4 監査役賞与金		15		20		
5 会社分割に伴う減少高		—		28,800		
6 連結除外に伴う減少高		—	2,703	186	42,818	40,114
IV 利益剰余金期末残高			55,956		19,305	△36,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,540	2,659
2 減価償却費		11,172	11,014
3 連結調整勘定償却額		63	663
4 貸倒引当金の増減額		△151	858
5 投資有価証券売却損益		△318	△196
6 子会社株式売却益		—	△2,593
7 固定資産売却損益		△450	△5
8 固定資産除却損		79	43
9 減損損失		4	530
10 アミューズメント施設・機器除却損		854	1,347
11 受取利息及び受取配当金		△154	△166
12 支払利息		68	66
13 為替差損益		△2	△7
14 売上債権の増減額		△3,772	△2,397
15 たな卸資産の増減額		△4,413	5,990
16 アミューズメント施設・機器設置額		△9,782	△10,423
17 仕入債務の増減額		717	△1,391
18 未払金の増減額		755	△836
19 前受金の増減額		△1,214	436
20 その他		700	△195
小計		9,696	5,397
21 利息及び配当金の受取額		155	166
22 利息の支払額		△55	△60
23 法人税等の支払額		△6,623	△6,680
24 法人税等の還付額		—	584
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,172	△592

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,276	△1,751
2 有形固定資産の売却による収入		780	7
3 借地権の売却による収入		910	—
4 無形固定資産の取得による支出		△724	△603
5 投資有価証券の取得による支出		△116	△411
6 投資有価証券の売却による収入		504	427
7 差入保証金の預入による支出		△540	△435
8 差入保証金の回収による収入		1,461	1,704
9 長期前払費用の支出		△282	△307
10 連結子会社株式の取得による支出		—	△606
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	5,439
12 事業承継による支出	※2	—	△1,500
13 その他		94	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188	1,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		453	2,360
2 短期借入金の返済による支出		△2,115	△1,026
3 長期借入による収入		4,000	575
4 長期借入金の返済による支出		△1,936	△1,860
5 社債の償還による支出		—	△1,000
6 自己株式の取得による支出		△1	△0
7 配当金の支払額		△2,469	△12,110
8 少数株主よりの増資払込による収入		303	—
9 その他		△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,767	△13,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△358	767
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		858	△10,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,548	36,406
VII 新規連結による現金及び現金同等物の 増加額	※3	—	425
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の 減少額	※4,5	—	△10,039
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	36,406	15,895

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は20社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、休眠中の海外子会社を1社平成16年4月に清算し、連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数は6社であり、連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ・吸収分割により連結の範囲に含めた会社 (株)ベック ・株式売却により連結の範囲から除外した会社 (株)イタリアントマト、日活(株) ・会社分割により連結の範囲から除外した会社 [国内] (株)ナムコ・エコロテック、(株)湯の川観光ホテル、(株)ナムコ・スパリゾート(平成17年7月11日設立) [海外] ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクス・エンターテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD. 但し、連結の範囲から除外となった会社の内、日活(株)は、当中間連結会計期間までの損益計算書を、当期首に連結除外となった(株)イタリアントマトを除く他の会社は、当連結会計期間の損益計算書を連結しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。 その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、(株)ギャガ・コミュニケーションズは当期の中間期末日時点で当社の影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。 上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。	・株式売却により持分法適用を適用した会社 (株)イタリアントマト ・会社分割により持分法適用の範囲から除外した会社 上海ナムコ有限公司 但し、上海ナムコ有限公司は、当連結会計期間の損益に対し、持分法を適用しております。 その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)サントロベの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(株)サントロベの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社等の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社等の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、会社分割により連結の範囲から除外した会社の内、ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクセス・エンターテインメントINC.は、当連結会計期間において、決算期を2月から12月に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ デリバティブ.....時価法 (3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる 仕掛品については個別法による原 価法、その他は主として移動平均 法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる 仕掛品については個別法による原 価法、その他は主として先入先出 法による低価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）、アミューズメント施設・機器 の一部については、定額法によって おります。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 3 ～ 15年 在外連結子会社においては定額法 を採用しております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 2 ～ 7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能 期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年 営業権については、国内連結子会 社は商法施行規則の規定に基づく5 年間均等償却を行っております。在 外連結子会社は、当該国の会計処理 基準に基づいております。	時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 (1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8 ～ 50年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、金額に重要性がないため固定負債「その他」に含めて表示しております。 追加情報 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため固定負債「その他」に含めて表示しております。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 (ホ) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 当社及び連結子会社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。 (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (ホ) 収益及び費用の計上基準 同左 (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 追加情報 (株)バンダイとの経営統合(共同持株会社の(株)バンダイナムコホールディングスの設立)に伴い会計処理基準を見直した結果、今連結会計年度より、連結調整勘定の償却期間を10年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、過年度発生 of 連結調整勘定につきましては、金額に重要性がないため、当中間会計期間に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。	同左

(6) 会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度から全面時価評価法に変更しております。 この変更は、会計処理の一般的な傾向及び合理性、実践性を考慮したものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。	—————
2 固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	—————

(7) 表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	前連結会計年度に独立掲記しておりました「借地権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は9百万円であります。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、金額に重要性がなくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は294百万円であります。	—————
(連結損益計算書)	前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(74百万円)及び特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(1百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額に重要性がなくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は4百万円であります。	前連結会計年度に独立掲記しておりました「受取賃借料」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外収益「その他」に含めております。 また、「固定資産除却損」(43百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外費用「その他」に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(34百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(4百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入れによる支出」(0百万円)、「定期預金の払出による収入」(37百万円)、「貸付による支出」(24百万円)、「貸付金の回収による収入」(85百万円)は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 なお、表示の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」(57百万円)は、当連結会計年度より「未払金の増減額」に含め、前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェアの取得による支出」(当連結会計年度 231百万円)および投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「その他無形固定資産の取得による支出」(519百万円)については、「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。	—————

(8) 追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
会社事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	外形標準課税制度の導入による会社事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「会社事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2 月13 日))に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。													
会社分割に関する事項		平成17年12月 1 日 平成17年 9 月30日分割契約書に基づき、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部(当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理)を株式会社バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>27,349百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>8,831百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>18,517百万円</td></tr></table> 平成18年 3 月31日 平成18年 1 月11日分割契約書に基づき、株式会社バンダイとの間において、株式会社バンダイの営業の一部(家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等株式会社バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む株式会社バンダイの子会社の管理等に関する事業)を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を株式会社バンダイナムコゲームスに変更しております。当吸収分割により増加した資産等と、それに伴い新しく連結の範囲に含めた子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>5,987百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>729百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>5,257百万円</td></tr></table>	資産合計	27,349百万円	負債合計	8,831百万円	資本合計	18,517百万円	資産合計	5,987百万円	負債合計	729百万円	資本合計	5,257百万円
資産合計	27,349百万円													
負債合計	8,831百万円													
資本合計	18,517百万円													
資産合計	5,987百万円													
負債合計	729百万円													
資本合計	5,257百万円													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
		また、平成18年 1 月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立した会社（株式会社ナムコ）に承継しております。 a．アミューズメント施設運営事業等 当社の E Tカンパニーが営む事業 b．E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業 c．当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びパリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業 当新設分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>44,980百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>4,883百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>40,096百万円</td></tr></table>	資産合計	44,980百万円	負債合計	4,883百万円	資本合計	40,096百万円
資産合計	44,980百万円							
負債合計	4,883百万円							
資本合計	40,096百万円							

(9) 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>117百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	54百万円	差入保証金	51百万円	投資その他の資産「その他」	12百万円	計	117百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	12百万円	計	37百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>511百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td><td>0百万円</td></tr> </table> 3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>質借契約の保証(ナムコ・サイ バーテインメントINC.)</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>質借契約の保証(ナムコ・ヨー ロッパLTD.)</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>質借契約の保証(ナムコ・オペ レーションズ・スペインS.L.)</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>698百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	511百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円	質借契約の保証(ナムコ・サイ バーテインメントINC.)	291百万円	質借契約の保証(ナムコ・ヨー ロッパLTD.)	102百万円	質借契約の保証(ナムコ・オペ レーションズ・スペインS.L.)	304百万円	計	698百万円
現金及び預金	54百万円																										
差入保証金	51百万円																										
投資その他の資産「その他」	12百万円																										
計	117百万円																										
短期借入金	25百万円																										
長期借入金	12百万円																										
計	37百万円																										
投資有価証券(株式)	511百万円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円																										
質借契約の保証(ナムコ・サイ バーテインメントINC.)	291百万円																										
質借契約の保証(ナムコ・ヨー ロッパLTD.)	102百万円																										
質借契約の保証(ナムコ・オペ レーションズ・スペインS.L.)	304百万円																										
計	698百万円																										
4 このうち、連結調整勘定が35百万円含まれております。																											
5 当社の発行済株式総数は、普通株式110,175,236株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式111,000,000株であります。																										
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式417,455株であります。																											

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が213百万円含まれております。 2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,781百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 3 このうち、貸倒引当金繰入額18百万円及び役員退職慰労引当金繰入額135百万円が含まれております。 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<table><tr><td>建物及び構築物</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>借地権</td><td>356百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>515百万円</td></tr></table> <	建物及び構築物	158百万円	借地権	356百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	合計	515百万円
建物及び構築物	158百万円							
借地権	356百万円							
有形固定資産「その他」	0百万円							
合計	515百万円							

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>36,493百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>36,406百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	36,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87百万円	現金及び現金同等物	36,406百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,908百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,895百万円</td></tr> </table> 2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ナムコ・スパリゾート 株式会社岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,525百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>差引：事業承継のための支出</td><td>1,500百万円</td></tr> </table> 3 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス 株式会社バンダイから吸収分割により承継した資産の内訳と、それに伴い新しく連結範囲に含めた子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、吸収分割により増加した利益剰余金は5,257百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,144百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>843百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>5,987百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>634百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>729百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,908百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円	現金及び現金同等物	15,895百万円	固定資産	1,525百万円	固定負債	25百万円	差引：事業承継のための支出	1,500百万円	流動資産	5,144百万円	固定資産	843百万円	資産合計	5,987百万円	流動負債	634百万円	固定負債	95百万円	負債合計	729百万円
現金及び預金勘定	36,493百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87百万円																														
現金及び現金同等物	36,406百万円																														
現金及び預金勘定	15,908百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円																														
現金及び現金同等物	15,895百万円																														
固定資産	1,525百万円																														
固定負債	25百万円																														
差引：事業承継のための支出	1,500百万円																														
流動資産	5,144百万円																														
固定資産	843百万円																														
資産合計	5,987百万円																														
流動負債	634百万円																														
固定負債	95百万円																														
負債合計	729百万円																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
—————	4 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス 株式会社バンダイナムコホールディングスに対し吸収分割により承継させた資産及び負債と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、吸収分割により減少した資本剰余金は13,112百万円、利益剰余金は5,393百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>19,573百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,776百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>27,349百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7,084百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,747百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>8,831百万円</td></tr> </table> 5 新設分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス 株式会社ナムコを新設分割により設立し、承継させた資産及び負債の内訳と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、新設分割により減少した資本金は12,369百万円、資本剰余金は5,228百万円、利益剰余金は22,496百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6,103百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>38,876百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>44,980百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>4,883百万円</td></tr> </table>	流動資産	19,573百万円	固定資産	7,776百万円	資産合計	27,349百万円	流動負債	7,084百万円	固定負債	1,747百万円	負債合計	8,831百万円	流動資産	6,103百万円	固定資産	38,876百万円	資産合計	44,980百万円	流動負債	2,386百万円	固定負債	2,496百万円	負債合計	4,883百万円
流動資産	19,573百万円																								
固定資産	7,776百万円																								
資産合計	27,349百万円																								
流動負債	7,084百万円																								
固定負債	1,747百万円																								
負債合計	8,831百万円																								
流動資産	6,103百万円																								
固定資産	38,876百万円																								
資産合計	44,980百万円																								
流動負債	2,386百万円																								
固定負債	2,496百万円																								
負債合計	4,883百万円																								

４．セグメント情報

(１) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	業務用機器販売事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・映像事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,771	47,488	81,788	5,110	10,343	6,050	178,551	—	178,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	0	252	62	189	737	1,491	(1,491)	—
計	28,021	47,488	82,040	5,172	10,532	6,787	180,043	(1,491)	178,551
営業費用	21,329	39,600	75,953	5,146	10,341	7,347	159,719	3,746	163,466
営業利益又は営業損失()	6,691	7,888	6,086	25	191	560	20,323	(5,237)	15,085
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	15,914	32,175	53,327	3,472	9,612	9,477	123,980	30,493	154,474
減価償却費	329	1,368	8,676	165	236	248	11,025	147	11,172
資本的支出	423	1,229	10,051	254	92	395	12,447	707	13,154

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 ... アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業 イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	業務用機器販売事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	映画・映像事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,862	44,093	74,992	5,783	6,184	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277	1	317	4	674	1,275	(1,275)	—
計	29,140	44,094	75,309	5,787	6,858	161,190	(1,275)	159,915
営業費用	22,964	46,132	71,895	6,152	8,001	155,145	3,902	159,048
営業利益又は営業損失()	6,176	2,038	3,414	364	1,142	6,044	(5,177)	866
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,718	19,441	2,985	—	6,857	43,003	22,723	65,727
減価償却費	371	1,267	8,625	94	315	10,675	339	11,014
資本的支出	371	781	10,588	1,063	332	13,138	531	13,670

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 ... アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業 イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が消去又は全社で530百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,606	31,343	6,081	519	178,551	—	178,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,580	69	0	—	4,650	(4,650)	—
計	145,187	31,412	6,082	519	183,202	(4,650)	178,551
営業費用	127,050	29,259	6,004	472	162,786	679	163,466
営業利益	18,136	2,153	77	47	20,415	(5,329)	15,085
資産	98,528	19,006	6,500	201	124,236	30,237	154,474

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 日本 日本国内
- (2) 北米 米国
- (3) 欧州 英国・アイルランド・スペイン等
- (4) アジア 香港等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,510	23,707	6,034	663	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,133	228	—	—	2,361	(2,361)	—
計	131,643	23,935	6,034	663	162,276	(2,361)	159,915
営業費用	124,603	25,110	6,022	582	156,319	2,729	159,048
営業利益	7,039	1,175	11	81	5,957	(5,090)	866
資産	42,806	—	—	—	42,806	22,920	65,727

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日本 …………… 日本国内

(2) 北米 …………… 米国

(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン等

(4) アジア …………… 香港等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で530百万円減少しております。

(3) 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	31,974	11,618	2,105	45,699
連結売上高(百万円)				178,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	6.5	1.2	25.6

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧州 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	25,107	16,916	2,075	44,099
連結売上高(百万円)				159,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	10.6	1.3	27.6

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧州 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	須藤 修	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	4	-	-

（注） 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.00	兼任 1名	当社の経営管理	会社分割による事業の承継（注）	-	-	-
								関係会社株式	12,434	-	-
								投資有価証券	677	-	-
								承継資産合計	13,112	-	-

（注） 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として平成17年12月1日付の会社分割により、当社は一部子会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場有価証券の管理に関する営業を親会社に承継いたしました。上記の資産については、すべて帳簿価格にて承継し、この分割による株式割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,466	トイホビー事業	-	-	-	会社分割による事業の承継（注）	-	-	-
								承継資産合計	4,964	-	-

（注） 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成18年3月31日付で株式会社バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業等を承継いたしました。

7. 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	1,344百万円	減価償却費超過額	1,016百万円
繰越欠損金	946百万円	繰越欠損金	977百万円
たな卸資産評価損否認額	937百万円	未払退職金否認額	583百万円
未払退職金否認額	803百万円	たな卸資産評価損否認額	610百万円
未払金及び未払費用否認額	728百万円	退職給付引当金否認額	365百万円
退職給付引当金否認額	700百万円	減損損失否認額	215百万円
未払事業税	332百万円	賞与引当金	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	120百万円	貸倒引当金超過額	86百万円
その他	581百万円	役員退職慰労引当金否認額	64百万円
繰延税金資産小計	6,496百万円	未払事業税	63百万円
評価性引当金	1,079百万円	その他	321百万円
繰延税金資産合計	5,416百万円	繰延税金資産合計	4,421百万円
(繰延税金負債)		評価性引当金	709百万円
たな卸資産損金算入額	674百万円	繰延税金資産合計	3,711百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	(繰延税金負債)	
固定資産評価益	57百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円
その他	83百万円	その他	2百万円
繰延税金負債合計	881百万円	繰延税金負債合計	106百万円
繰延税金資産の純額	4,535百万円	繰延税金資産の純額	3,605百万円
(注) 1 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には「たな卸資産損金算入額」(324百万円)及び「その他有価証券評価差額金」(131百万円)が含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産：「繰延税金資産」	1,896百万円
流動資産：「繰延税金資産」	1,592百万円	固定資産：「繰延税金資産」	1,709百万円
固定資産：「繰延税金資産」	3,084百万円	流動負債：「その他」	0百万円
流動負債：「その他」	82百万円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定負債：「その他」	0百万円
固定負債：「その他」	59百万円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金計上額	2.0%	評価性引当金計上額	123.1%
住民税均等割等	1.5%	連結調整勘定償却	10.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.6%
連結調整勘定償却	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
試験研究費・IT投資の特別控除	4.9%	試験研究費・IT投資の特別控除	22.9%
その他	1.6%	その他	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.4%

8. 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

（1） その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240	474	234
その他	149	150	0
小計	390	625	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	413	279	133
合計	803	904	101

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（2） 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
504	319	1

（3） 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	220

当連結会計年度において株式の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

（１） その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	417	673	255
合計	417	673	255

（２） 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
427	196	—

（３） 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	594
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	511
合計	1,105

９． デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

10. 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) <table data-bbox="199 795 790 1108"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>7,226百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>3,988百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>3,237百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>142百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td>1,750百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>1,750百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="199 1388 790 1657"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td><td>587百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>731百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額94百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。	(1) 退職給付債務	7,226百万円	(2) 年金資産	3,988百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,237百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,344百万円	(5) 未認識過去勤務債務	142百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,750百万円	(7) 退職給付引当金	1,750百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	587百万円	(2) 利息費用	114百万円	(3) 期待運用収益	80百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	92百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	731百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体のうち、7社が退職一時金制度を、2社が適格退職年金制度を、1社が厚生年金基金制度を採用しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) <table data-bbox="829 795 1420 1108"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>4,570百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>3,194百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>398百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td>897百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>897百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(制度の加入人数割合にて算出)は、当連結会計年度末197百万円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="829 1388 1420 1657"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td><td>589百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>760百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額89百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。	(1) 退職給付債務	4,570百万円	(2) 年金資産	3,194百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,376百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円	(5) 未認識過去勤務債務	79百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	897百万円	(7) 退職給付引当金	897百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	589百万円	(2) 利息費用	129百万円	(3) 期待運用収益	84百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	108百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	760百万円
(1) 退職給付債務	7,226百万円																																																				
(2) 年金資産	3,988百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,237百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,344百万円																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	142百万円																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,750百万円																																																				
(7) 退職給付引当金	1,750百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	587百万円																																																				
(2) 利息費用	114百万円																																																				
(3) 期待運用収益	80百万円																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	92百万円																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	731百万円																																																				
(1) 退職給付債務	4,570百万円																																																				
(2) 年金資産	3,194百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,376百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	79百万円																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	897百万円																																																				
(7) 退職給付引当金	897百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	589百万円																																																				
(2) 利息費用	129百万円																																																				
(3) 期待運用収益	84百万円																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	108百万円																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	760百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 2.3% (3) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (5) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理することとして おります。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 2.2% (3) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (5) 数理計算上の差異の処理年数 同左

11. 継続企業の前提

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	979.31円	382.59円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	83.63円	13.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。 平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 925.46円 1株当たり当期純利益額 66.50円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 65.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	9,464百万円	1,434百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	286百万円 (286百万円)	47百万円 (47百万円)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	9,178百万円	1,482百万円
普通株式の期中平均株式数	109,758,418株	110,045,988株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息等(税額相当額控除後))	— —	— —
普通株式増加数 (うち転換社債)	— —	824,764株 —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

13. 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 株式移転による完全親会社設立の件

当社及び株式会社バンダイ（以下「バンダイ」という）は、平成17年6月25日及び同年6月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「統合会社」という）を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには、当社とバンダイが経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

統合会社は、当社の強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とバンダイの強みであるキャラクターマーチャンダイジングとを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(2) 株式移転の条件等

日程の概要

平成17年6月23日（予定） 株式移転承認株主総会（バンダイ）
平成17年6月25日（予定） 株式移転承認株主総会（当社）
平成17年9月22日（予定） 上場廃止日（両社）
平成17年9月29日（予定） 株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）
平成17年9月29日（予定） 株式移転の日（統合会社の設立登記日）

ただし、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し統合会社普通株式1株

バンダイ普通株式1株に対し統合会社普通株式1.5株

なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

株式移転交付金

統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びバンダイの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき12円、バンダイの株式1株につき18円の株式移転交付金を、平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びバンダイの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、バンダイ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。

(3) 統合会社の概要

商号： 株式会社バンダイナムコホールディングス
(英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)

事業内容： 株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援

本店所在地： 東京都港区 (予定)

資本金： 100億円 (予定)

資本準備金： 株式移転の日に当社及びバンダイに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額 (予定)

(4) 株式会社バンダイの概要 (平成17年 3 月31日現在)

事業内容： 玩具、ゲーム、アパレル、玩具菓子、模型、自動販売機用商品、
生活関連用品などの製造販売

設立年月： 昭和25年 7 月

本店所在地： 東京都台東区駒形一丁目 4 番 8 号

代表者： 代表取締役社長 高須武男

資本金： 24,466百万円

従業員数： 973名

資産、負債、資本の状況：

資産合計 148,417百万円

負債合計 54,114百万円

資本合計 94,302百万円

売上高及び当期純利益 (平成17年 3 月期)：

売上高 132,530百万円

当期純利益 6,696百万円

- 2 当社は、平成17年 3 月22日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成17年 4 月15日付で、連結子会社である株式会社イタリアントマトの株式の一部をキーコーヒー株式会社へ譲渡し、株式会社イタリアントマトは持分法適用関連会社となりました。この株式譲渡は、当社が推し進めているエンターテインメントビジネスを核とした事業再編の一環であります。

なお、本取引により事業の種類別セグメント情報において、平成18年 3 月期以降「飲食事業」がなくなりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当該事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
業務用機器販売事業	17,576	118.2
家庭用ゲームソフト販売事業	26,328	132.5
映画・映像事業	616	42.4
その他事業	452	88.1
合計	44,974	122.5

（注）１ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 金額は製造原価によっております。

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４ 合計金額の前年同期比は、前年同期の合計金額より当連結会計期間よりなくなった飲食セグメントの生産実績416百万円を除外した金額で比較しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

「４．連結財務諸表（９）注記事項」の４．セグメント情報に記載しております。

平成 18年 3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月11日

上 場 会 社 名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 (株式会社バンダイナムコ(旧株ナムコ)分) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役 田中 慶治 TEL (03) 5783 - 5500
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	117,286 3.6	1,790 84.2	2,260 80.1
17年 3月期	121,625 11.8	11,354 1.9	11,348 6.6

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,544 79.4	14.03	-	2.2	2.4	1.9
17年 3月期	7,484 19.9	65.91	-	7.8	9.1	9.3

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 110,045,988 株 17年 3月期 109,758,418 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。
 なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末	(年間)		
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	90.00	90.00	-	9,915	641.5	23.8
17年 3月期	40.00	20.00	20.00	3,292	45.5	3.3

(注) 18年3月期中間配当につきましては、完全親会社であります株式会社バンダイナムコホールディングスに対して実施いたしました。
 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 8 円 00 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	59,863	41,627	69.5	375.03
17年 3月期	126,446	98,366	77.8	893.93

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 111,000,000 株 17年 3月期 109,757,781 株
 期末自己株式数 18年 3月期 - 株 17年 3月期 417,455 株

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

業績予想につきましては、株式会社バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期 決算短信(連結)」
 をご参照下さい。

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

		前事業年度 （平成17年 3 月31日）			当事業年度 （平成18年 3 月31日）			比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	
（資産の部）								
流動資産								
1 現金及び預金	4		22,678			13,079		9,599
2 受取手形			1,092			2,105		1,013
3 売掛金			9,580			7,795		1,785
4 親会社株式			—			673		673
5 商品			134			29		105
6 製品			1,261			2,237		975
7 原材料			1,307			1,170		136
8 仕掛品			15,554			10,356		5,198
9 貯蔵品	4		867			145		721
10 前渡金			155			1,444		1,289
11 前払費用			733			286		446
12 繰延税金資産			885			1,680		794
13 その他	4		697			684		13
14 貸倒引当金			41			39		2
流動資産合計			54,906	43.4		41,649	69.6	13,257

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1 建物		3,099			2,891			
減価償却累計額		1,819	1,279		1,627	1,264	15	
2 構築物		86			67			
減価償却累計額		73	12		56	11	1	
3 機械及び装置		3,941			3,793			
減価償却累計額		3,187	754		3,185	608	145	
4 アミューズメント施設・機器		62,395			—			
減価償却累計額		45,584	16,811		—	—	16,811	
5 車両運搬具		0			0			
減価償却累計額		0	0		0	0	—	
6 工具器具及び備品		2,987			3,719			
減価償却累計額		2,318	669		2,853	865	196	
7 土地			5,251			3,509	1,742	
8 建設仮勘定			251			—	251	
有形固定資産合計			25,031	19.8		6,258	10.5	18,772
(2)無形固定資産								
1 借地権			7			7	—	
2 商標権			5			3	1	
3 ソフトウェア			418			1,271	853	
4 その他			1,259			232	1,027	
無形固定資産合計			1,690	1.3		1,515	2.5	175

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		904		594		309
2 関係会社株式		16,913		1,261		15,652
3 出資金		19		6		13
4 関係会社出資金		200		0		200
5 関係会社長期貸付金		5,702		5,192		510
6 破産債権、更生債権等		35		11		24
7 長期前払費用		534		449		84
8 差入保証金		18,273		1,397		16,875
9 繰延税金資産		2,001		1,440		560
10 その他		717		382		335
11 貸倒引当金		485		298		186
投資その他の資産合計		44,817	35.4	10,440	17.4	34,377
固定資産合計		71,540	56.6	18,213	30.4	53,326
資産合計		126,446	100.0	59,863	100.0	66,583
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4	5,940		4,465		1,475
2 買掛金	4	4,443		3,694		749
3 1年以内返済予定の長期借入金		1,660		1,498		162
4 未払金	4	3,207		2,087		1,119
5 未払役員退職金		—		1,354		1,354
6 未払費用		1,952		1,609		342
7 未払法人税等		3,171		133		3,037
8 未払消費税等		548		502		45
9 未払事業所税		139		50		89
10 前受金		321		614		293
11 預り金		402		456		54
12 前受収益		0		—		0
13 賞与引当金		—		232		232
流動負債合計		21,787	17.2	16,700	27.9	5,087

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 長期借入金		2,178		680		1,498
2 未払役員退職金		1,943		62		1,881
3 長期未払金		35		20		14
4 退職給付引当金		1,103		770		332
5 預り保証金	4	481		0		481
6 長期預り金		550		—		550
固定負債合計		6,292	5.0	1,534	2.6	4,757
負債合計		28,080	22.2	18,235	30.5	9,845
(資本の部)						
資本金	1	27,369	21.6	15,000	25.1	12,369
資本剰余金						
1 資本準備金		26,399		8,058		
資本剰余金合計		26,399	20.9	8,058	13.5	18,341
利益剰余金						
1 利益準備金		1,435		735		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		35,950		24,664		
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		7,584		6,982		
利益剰余金合計		44,969	35.6	18,417	30.8	26,551
その他有価証券評価差額 金	5	45	0.0	152	0.3	106
自己株式	2	416	0.3	—	—	416
資本合計		98,366	77.8	41,627	69.5	56,738
負債及び資本合計		126,446	100.0	59,863	100.0	66,583

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高								
1 製品売上高		46,162			47,826			
2 商品売上高		5,295			3,777			
3 ロイヤリティ収入		5,444			6,394			
4 アミューズメント施設 収入		64,722	121,625	100.0	59,288	117,286	100.0	4,338
売上原価								
1 製品売上原価								
期首製品たな卸高		748			1,261			
当期製品製造原価		31,336			37,704			
合計		32,084			38,965			
他勘定振替高	1	2,133			2,896			
期末製品たな卸高		1,261			2,237			
差引計		28,690			33,831			
工業所有権等使用料		1,157			992			
製品売上原価		29,847			34,824			
2 商品売上原価								
期首商品たな卸高		102			134			
当期商品仕入高		13,437			6,016			
合計		13,539			6,151			
他勘定振替高	2	10,897			4,455			
期末商品たな卸高		134			29			
商品売上原価		2,506			1,666			
3 ロイヤリティ収入原価		1,241			2,631			
4 アミューズメント施設 収入原価		57,401	90,998	74.8	54,287	93,410	79.6	2,412
売上総利益			30,626	25.2		23,876	20.4	6,750

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,817			2,749			
2 役員報酬		361			313			
3 給料諸手当		2,850			2,952			
4 賞与		1,476			1,530			
5 退職給付費用		195			204			
6 役員退職慰労引当金繰入額		81			—			
7 貸倒引当金繰入額		16			17			
8 福利厚生費		850			850			
9 減価償却費		333			599			
10 研究開発費	3	5,358			7,087			
11 専門用役費		1,146			1,119			
12 その他		3,785	19,272	15.8	4,659	22,085	18.8	2,812
営業利益			11,354	9.3		1,790	1.5	9,563
営業外収益								
1 受取利息		102			95			
2 受取配当金	4	74			108			
3 為替差益		9			182			
4 その他		86	271	0.2	268	654	0.6	382
営業外費用								
1 支払利息		22			33			
2 貸倒引当金繰入額		174			30			
3 固定資産除却損		45			33			
4 その他		34	277	0.2	86	184	0.2	93
経常利益			11,348	9.3		2,260	1.9	9,087

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		301			196			
2 関係会社株式売却益		—			4,722			
3 貸倒引当金戻入益		—	301	0.2	2	4,922	4.2	4,621
特別損失								
1 減損損失	5	—			530			
2 関係会社事業評価損	6	—		—	2,681	3,212	2.7	3,212
税引前当期純利益			11,649	9.6		3,970	3.4	7,678
法人税、住民税及び事業税		4,714			2,687			
法人税等調整額		549	4,164	3.4	260	2,426	2.1	1,738
当期純利益			7,484	6.2		1,544	1.3	5,940
前期繰越利益			1,197			1,389		191
中間配当額			1,097			9,915		8,818
当期末処分利益又は当期末処理損失()			7,584			6,982		14,566

3. 利益処分計算書及び損失処理計算書（案）

利益処分計算書

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年 6月25日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成18年 6月22日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		区分	注記 番号	金額（百万円）	
当期末処分利益			7,584	当期末処理損失			6,982
利益処分額				損失処理額			
1 配当金		2,195		任意積立金取崩額			
2 取締役賞与金		230		別途積立金取崩額		7,800	7,800
3 監査役賞与金		20		次期繰越利益			817
4 任意積立金							
別途積立金		3,750	6,195				
次期繰越利益			1,389				

（注）1．平成16年12月10日に1,097百万円（1株につき20円）の中間配当を実施いたしました。

2．平成17年10月3日に9,915百万円（1株につき90円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製商品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製商品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 3 ~ 15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物..... 8 ~ 50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ————— (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年 6 月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため固定負債「未払役員退職金」として表示しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 当社のインセンティブ制度実施規程による賞与の支給に充てるため、当該規程に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 また、平成18年3月31日の新設分割（「追加情報」参照）に伴い、適格退職年金は結合契約（当社及び新設の株式会社ナムコ）となったため、両社の期末における年金資産及び未認識項目については、各在籍従業員の期末時退職給付債務の比率により計算しております。 —————

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。	ゲームソフト制作費の会計処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書)	前事業年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「専門用役費」(636百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。	—————

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 2 会社分割	外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2 月13 日))に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。	————— (1) 平成17年12月1日 平成17年9月30日分割契約書に基づき、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部(当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理)を株式会社バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 資産合計 13,112百万円 資本合計 13,112百万円 (2) 平成18年3月31日 平成18年1月11日分割契約書に基づき、株式会社バンダイとの間において、株式会社バンダイの営業の一部(家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等株式会社バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む株式会社バンダイの子会社の管理等に関する事業)を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を株式会社バンダイナムコゲームスに変更しております。当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 資産合計 4,964百万円 資本合計 4,964百万円

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		また、平成18年1月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立した会社（株式会社ナムコ）に承継しております。 アミューズメント施設運営事業等 当社のE Tカンパニーが営む事業 E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業 当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びバリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業 当新設分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 資産合計 42,085百万円 負債合計 3,787百万円 資本合計 38,298百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
1 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 110,175,236株 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 417,455株であります。 3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社湯の川観光ホテル</td><td>1,700</td></tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td><td>296 (EUR2,132千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td><td>239 (US\$2,230千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td><td>101 (STG £ 500千)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,336</td></tr> </tbody> </table> 4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>628百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td><td>620百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>354百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>20百万円</td></tr> </table> 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45百万円であります。	保証先	保証額(百万円)	株式会社湯の川観光ホテル	1,700	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)	合計	2,336	売掛金	628百万円	前渡金	6百万円	流動資産「その他」(未収入金)	19百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	620百万円	支払手形	18百万円	買掛金	354百万円	未払金	58百万円	預り保証金	20百万円	1 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 111,000,000株 ————— 3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td><td>304 (EUR2,132千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td><td>291 (US\$2,480千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td><td>102 (STG £ 500千)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>698</td></tr> </tbody> </table> 4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td><td>370百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>205百万円</td></tr> </table> 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は152百万円であります。	保証先	保証額(百万円)	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)	合計	698	売掛金	0百万円	流動資産「その他」(未収入金)	50百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円	買掛金	33百万円	未払金	205百万円
保証先	保証額(百万円)																																																
株式会社湯の川観光ホテル	1,700																																																
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)																																																
ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)																																																
ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)																																																
合計	2,336																																																
売掛金	628百万円																																																
前渡金	6百万円																																																
流動資産「その他」(未収入金)	19百万円																																																
流動資産「その他」(短期貸付金)	620百万円																																																
支払手形	18百万円																																																
買掛金	354百万円																																																
未払金	58百万円																																																
預り保証金	20百万円																																																
保証先	保証額(百万円)																																																
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)																																																
ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)																																																
ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)																																																
合計	698																																																
売掛金	0百万円																																																
流動資産「その他」(未収入金)	50百万円																																																
流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円																																																
買掛金	33百万円																																																
未払金	205百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																														
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>1,698百万円</td></tr><tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td>386百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>48百万円</td></tr></table> 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>4,853百万円</td></tr><tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td>6,021百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23百万円</td></tr></table> 3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,358百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。 4 受取配当金には関係会社からのものが65百万円含 まれております。 _____	アミューズメント施設・機器	1,698百万円	アミューズメント施設収入原価	386百万円	その他	48百万円	アミューズメント施設・機器	4,853百万円	アミューズメント施設収入原価	6,021百万円	その他	23百万円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>2,396百万円</td></tr><tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td>192百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>308百万円</td></tr></table> 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>1,271百万円</td></tr><tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td>3,171百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr></table> 3 一般管理費に含まれる研究開発費は7,087百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。 4 受取配当金には関係会社からのものが96百万円含 まれております。 5 以下の資産グループについて減損損失を計上して おります。 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>矢口二丁目駐車場</td><td>土地 (賃貸用駐車場他)</td><td>530百万円</td></tr></table> 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づ き決定しています。 上表の土地は当社の本社拡張用地として取得しま したが、株式会社バンダイとの経営統合に伴い設立 された株式会社バンダイナムコホールディングスと 今後の方針を検討した結果、本社拡張計画が白紙と なったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づ いて評価しております。	アミューズメント施設・機器	2,396百万円	アミューズメント施設収入原価	192百万円	その他	308百万円	アミューズメント施設・機器	1,271百万円	アミューズメント施設収入原価	3,171百万円	その他	12百万円	場所	種類	減損損失	矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円
アミューズメント施設・機器	1,698百万円																														
アミューズメント施設収入原価	386百万円																														
その他	48百万円																														
アミューズメント施設・機器	4,853百万円																														
アミューズメント施設収入原価	6,021百万円																														
その他	23百万円																														
アミューズメント施設・機器	2,396百万円																														
アミューズメント施設収入原価	192百万円																														
その他	308百万円																														
アミューズメント施設・機器	1,271百万円																														
アミューズメント施設収入原価	3,171百万円																														
その他	12百万円																														
場所	種類	減損損失																													
矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円																													

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	6 特別損失の関係会社事業評価損の内訳は次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額(株湯の川観光ホテル) 1,700百万円 貸倒引当金繰入額(株湯の川観光ホテル) 200百万円 株式評価損(株湯の川観光ホテル) 112百万円 株式評価損(株ナムコ・テイルズスタジオ) 668百万円 計 2,681百万円 株式会社湯の川観光ホテルの当処理に伴う各引当金・株式については、平成18年3月31日の新設分割により、新設の株式会社ナムコへ承継しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払退職金否認額</td><td>803百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,917百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>2,886百万円</td></tr> </table>	未払退職金否認額	803百万円	たな卸資産評価損否認額	519百万円	投資有価証券等評価損否認額	471百万円	減価償却費超過額	698百万円	退職給付引当金否認額	447百万円	未払事業税等	365百万円	その他	99百万円	繰延税金資産小計	3,405百万円	評価性引当額	487百万円	繰延税金資産合計	2,917百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円		2,886百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払退職金否認額</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>985百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,829百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,242百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>121百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>3,121百万円</td></tr> </table>	未払退職金否認額	583百万円	たな卸資産評価損否認額	450百万円	投資有価証券等評価損否認額	388百万円	減価償却費超過額	985百万円	退職給付引当金否認額	312百万円	減損損失	215百万円	繰越欠損金	569百万円	未払事業税等	52百万円	その他	270百万円	繰延税金資産小計	3,829百万円	評価性引当額	586百万円	繰延税金資産合計	3,242百万円	その他	121百万円	繰延税金負債合計	121百万円		3,121百万円
未払退職金否認額	803百万円																																																								
たな卸資産評価損否認額	519百万円																																																								
投資有価証券等評価損否認額	471百万円																																																								
減価償却費超過額	698百万円																																																								
退職給付引当金否認額	447百万円																																																								
未払事業税等	365百万円																																																								
その他	99百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,405百万円																																																								
評価性引当額	487百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,917百万円																																																								
その他	31百万円																																																								
繰延税金負債合計	31百万円																																																								
	2,886百万円																																																								
未払退職金否認額	583百万円																																																								
たな卸資産評価損否認額	450百万円																																																								
投資有価証券等評価損否認額	388百万円																																																								
減価償却費超過額	985百万円																																																								
退職給付引当金否認額	312百万円																																																								
減損損失	215百万円																																																								
繰越欠損金	569百万円																																																								
未払事業税等	52百万円																																																								
その他	270百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,829百万円																																																								
評価性引当額	586百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,242百万円																																																								
その他	121百万円																																																								
繰延税金負債合計	121百万円																																																								
	3,121百万円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費・I T 投資の特別控除</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.6%	試験研究費・I T 投資の特別控除	6.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費・I T 投資の特別控除</td><td>15.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	30.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	4.2%	試験研究費・I T 投資の特別控除	15.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																								
試験研究費・I T 投資の特別控除	6.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	30.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																								
試験研究費・I T 投資の特別控除	15.3%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	893.93円	375.03円
1 株当たり当期純利益	65.91円	14.03円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。 平成16年11月19日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 852.22円 1 株当たり当期純利益額 54.83円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額 53.87円	同左 —————

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 ()	7,484百万円	1,544百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	250百万円 (250百万円)	— —
普通株式に係る当期純利益 普通株式の期中平均株式数	7,234百万円 109,758,418株	1,544百万円 110,045,988株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息等 (税額相当額控除後))	— —	— —
普通株式増加数 (うち転換社債)	— —	824,764株 —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

株式移転による完全親会社設立の件

当社及び株式会社バンダイは、平成17年 6 月25日及び同年 6 月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議いたしました。なお、詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象） 1 株式移転による完全親会社設立の件」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

当該事項はありません。